

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 株式会社 あしぎんフィナンシャルグループ
(株式会社 足利銀行分)

上場取引所 東証市場第一部
本社所在都道府県 栃木県

コード番号 8352

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長

氏名 川上 利雄 TEL (028) 626 - 0008

責任者役職名 株式会社 足利銀行 執行役員総合企画部長

氏名 川上 利雄 TEL (028) 622 - 0111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	122,417	2.9	57,853	-	71,062	-
14年 3月期	118,966	19.5	143,437	-	128,092	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
15年 3月期	80.32	-	-	147.3	4,941,742
14年 3月期	192.56	-	308.1	220.6	4,873,786

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 884,728,051 株 14年 3月期 665,208,899 株

会計処理の方法の変更 有

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期 普通株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第一回甲種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第二回甲種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第一回乙種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年 3月期 普通株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第一回甲種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第二回甲種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
第一回乙種優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年 3月期	5,267,775	74,508	1.4	82.85	(速報値) 4.54
14年 3月期	5,293,199	130,004	2.5	20.13	6.88

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 884,880,355 株 14年 3月期 884,815,325 株

期末自己株式数 15年 3月期 - 株 14年 3月期 65,030 株

自己資本比率は、自己資本比率規制上の自己資本比率を記載しております。

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

業績予想については、株式会社あしぎんフィナンシャルグループの「平成15年3月期決算短信(連結)」をご参照願います。

「1.15年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

経常収支率

$$\frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$$

株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

自己株式を除く

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	390,889	預 金	4,941,742
現 金	76,460	当 座 預 金	198,023
預 け 金	314,429	普 通 預 金	1,949,900
コーロローン	7,548	貯 蓄 預 金	87,400
買入金銭債権	19,965	通 知 預 金	24,100
商品有価証券	4,539	定 期 預 金	2,291,306
商品国債	4,539	定 期 積 金	30,831
金銭の信託	1,631	その他の預金	360,179
有価証券	638,915	譲渡性預金	7,000
国 債	270,450	売 渡 手 形	41,300
地 方 債	30,436	借 用 金	65,000
社 債	125,495	借 入 金	65,000
株 式	122,386	外 国 為 替	555
その他の証券	90,145	売渡外国為替	388
貸 出 金	4,014,888	未払外国為替	166
割引手形	83,088	社 債	30,000
手形貸付	738,130	そ の 他 負 債	28,581
証書貸付	2,649,935	未決済為替借	539
当座貸越	543,733	未払法人税等	92
外国為替	2,374	未払費用	4,483
外国他店預け	1,538	前受収益	4,464
買入外国為替	129	給付補てん備金	9
取立外国為替	706	金融派生商品	3,366
その他の資産	39,710	その他の負債	15,624
未決済為替貸	298	賞与引当金	670
前払費用	195	退職給付引当金	3,738
未収収益	6,704	債権売却損失引当金	6,153
金融派生商品	496	支払承諾	68,525
繰延ヘッジ損失	7,698	負債の部合計	5,193,266
その他の資産	24,317		
動産不動産	30,369	(資本の部)	
土地建物動産	27,614	資 本 金	147,429
建設仮払金	0	資 本 剰 余 金	2,082
保証金権利金	2,754	資 本 準 備 金	2,082
繰延税金資産	138,766	利 益 剰 余 金	71,062
支払承諾見返	68,525	当期末処理損失	71,062
貸倒引当金	90,183	当期純損失	71,062
投資損失引当金	166	その他有価証券評価差額金	3,941
		資 本 の 部 合 計	74,508
資産の部合計	5,267,775	負債及び資本の部合計	5,267,775

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第192期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）損益計算書

（金額単位：百万円）

科 目	金 額	
経 常 収 益		122,417
資 金 運 用 収 益	97,243	
貸 出 金 利 息	86,125	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	8,061	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	77	
買 入 手 形 利 息	0	
預 け 金 利 息	15	
そ の 他 の 受 入 利 息	2,963	
役 務 取 引 等 収 益	14,047	
受 入 為 替 手 数 料	6,496	
そ の 他 の 役 務 収 益	7,551	
そ の 他 業 務 収 益	8,223	
外 国 為 替 売 買 益	425	
商 品 有 価 証 券 売 買 益	34	
国 債 等 債 券 売 却 益	7,660	
金 融 派 生 商 品 収 益	101	
そ の 他 の 業 務 収 益	1	
そ の 他 経 常 収 益	2,902	
株 式 等 売 却 益	259	
金 銭 の 信 託 運 用 益	5	
そ の 他 の 経 常 収 益	2,638	
経 常 費 用		180,271
資 金 調 達 費 用	12,718	
預 金 利 息	5,510	
譲 渡 性 預 金 利 息	2	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	
売 渡 手 形 利 息	3	
借 用 金 利 息	1,751	
社 債 利 息	925	
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	4,498	
そ の 他 の 支 払 利 息	26	
役 務 取 引 等 費 用	3,667	
支 払 為 替 手 数 料	1,100	
そ の 他 の 役 務 費 用	2,567	
そ の 他 業 務 費 用	370	
国 債 等 債 券 売 却 損	0	
国 債 等 債 券 償 還 損	48	
国 債 等 債 券 償 却	321	
営 業 経 費	56,482	
そ の 他 経 常 費 用	107,033	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,748	
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,213	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	31	
貸 出 金 償 却	21,470	
株 式 等 売 却 損	3,246	
株 式 等 償 却	74,694	
貸 出 金 売 却 損	117	
そ の 他 の 経 常 費 用	1,510	
経 常 損 失		57,853

科 目	金 額
特 別 利 益	406
動 産 不 動 産 処 分 益	335
償 却 債 権 取 立 益	<u>71</u>
特 別 損 失	244
動 産 不 動 産 処 分 損	<u>244</u>
税 引 前 当 期 純 損 失	<u>57,692</u>
法人税、住民税及び事業税	92
法人税等調整額	<u>13,277</u>
当 期 純 損 失	<u>71,062</u>
当 期 未 処 理 損 失	<u>71,062</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 9 2 期 損失処理案

(金額単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	71,062,422,044
損 失 処 理 額 資 本 準 備 金 取 崩 額	2,082,545,018
次 期 繰 越 損 失	68,979,877,026

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 5. 繰延資産の処理方法
新株発行費はその他資産として計上し、商法の規定に基づく最長期間の3年間で均等償却しております。
 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (会計方針の変更)
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
- なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。
- また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映

した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 246,705 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の

支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異（20,568 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

(5)債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

11. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則

により作成しております。

(2)1 株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、前事業年度において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額 80円32銭

追加情報

従業員の平均残存勤務期間の短期化に伴い、退職給付費用の計算における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却期間を、当事業年度より従来15年から退職金制度13年、厚生年金基金制度11年に変更しております。

この結果、従来15年の償却期間によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ210百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 435百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、国債に10百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は35,114百万円、延滞債権額は269,414百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は10,292百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は218,866百万円です。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金

利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は533,687百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は83,217百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 108,474百万円

貸出金 22,580百万円

担保資産に対応する債務

預金 61,107百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは証券取引所売買証拠金、先物取引証拠金等の代用として、有価証券105,853百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,271,423百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,268,488百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は7,894百万円、繰延ヘッジ利益の総額は195百万円あります。

11. 動産不動産の減価償却累計額 46,851百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 2,581百万円

(当期圧縮記帳額 -百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金64,000百万円が含まれております。

14. 社債は、全額永久劣後特約付社債であります。

15. 会社が発行する株式の総数

普通株式	1,900,000千株
甲種優先株式	210,000千株
乙種優先株式	90,000千株

発行済株式総数	普通株式	884,880 千株
	第一回甲種優先株式	150,000 千株
	第二回甲種優先株式	60,000 千株
	第一回乙種優先株式	85,640 千株

16. 商法施行規則旧第 72 条に規定する「貸借対照表上の純資産から株式等評価差額金を控除した金額」から「資本金、資本準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は 71,062 百万円であります。

17. その他の剰余金のうち、商法旧第 290 条第 1 項第 6 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額はありません。

(損益計算書関係)

該当ありません。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成 1 4 年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	平成 1 3 年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
該当ありません。	該当ありません。

税効果会計関係

平成14年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)	平成13年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>92,364 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金算入限度超過額</td><td>68,981 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>38,679 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>5,381 百万円</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金繰入額</td><td>2,564 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>1,593 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,406 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>216,971 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>77,471 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>139,499 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>保有株式の減資に伴う調整額等</td><td>733 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>733 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>138,766 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.43%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.19%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.59%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.06%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>57.89%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>5.04%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.17%</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年以降の法定実効税率は、当期の41.67%から40.43%となり、「繰延税金資産」は3,473百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は2,911百万円増加しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	92,364 百万円	有価証券償却損金算入限度超過額	68,981 百万円	繰越欠損金	38,679 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,381 百万円	債権売却損失引当金繰入額	2,564 百万円	その他有価証券評価差額	1,593 百万円	その他	7,406 百万円	繰延税金資産小計	216,971 百万円	評価性引当額	77,471 百万円	繰延税金資産合計	139,499 百万円	保有株式の減資に伴う調整額等	733 百万円	繰延税金負債合計	733 百万円	繰延税金資産の純額	138,766 百万円	法定実効税率 (調整)	40.43%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59%	住民税均等割等	0.06%	評価性引当額	57.89%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.04%	その他	1.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.17%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>102,243 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>43,782 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金算入限度超過額</td><td>39,811 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>13,929 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>3,732 百万円</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当金繰入額</td><td>2,276 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,980 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>209,756 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>43,782 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>165,973 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>165,973 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>41.67%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.06%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.03%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>30.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>11.51%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	102,243 百万円	繰越欠損金	43,782 百万円	有価証券償却損金算入限度超過額	39,811 百万円	その他有価証券評価差額	13,929 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,732 百万円	債権売却損失引当金繰入額	2,276 百万円	その他	3,980 百万円	繰延税金資産小計	209,756 百万円	評価性引当額	43,782 百万円	繰延税金資産合計	165,973 百万円	繰延税金資産の純額	165,973 百万円	法定実効税率 (調整)	41.67%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25%	住民税均等割等	0.03%	評価性引当額	30.25%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.51%
貸倒引当金損金算入限度超過額	92,364 百万円																																																																														
有価証券償却損金算入限度超過額	68,981 百万円																																																																														
繰越欠損金	38,679 百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,381 百万円																																																																														
債権売却損失引当金繰入額	2,564 百万円																																																																														
その他有価証券評価差額	1,593 百万円																																																																														
その他	7,406 百万円																																																																														
繰延税金資産小計	216,971 百万円																																																																														
評価性引当額	77,471 百万円																																																																														
繰延税金資産合計	139,499 百万円																																																																														
保有株式の減資に伴う調整額等	733 百万円																																																																														
繰延税金負債合計	733 百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	138,766 百万円																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.43%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59%																																																																														
住民税均等割等	0.06%																																																																														
評価性引当額	57.89%																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.04%																																																																														
その他	1.01%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.17%																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	102,243 百万円																																																																														
繰越欠損金	43,782 百万円																																																																														
有価証券償却損金算入限度超過額	39,811 百万円																																																																														
その他有価証券評価差額	13,929 百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,732 百万円																																																																														
債権売却損失引当金繰入額	2,276 百万円																																																																														
その他	3,980 百万円																																																																														
繰延税金資産小計	209,756 百万円																																																																														
評価性引当額	43,782 百万円																																																																														
繰延税金資産合計	165,973 百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	165,973 百万円																																																																														
法定実効税率 (調整)	41.67%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25%																																																																														
住民税均等割等	0.03%																																																																														
評価性引当額	30.25%																																																																														
その他	0.07%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.51%																																																																														

重要な後発事象

当行は、平成 15 年 5 月 23 日開催の取締役会において、保有株式にかかるリスクの軽減をはかるため、証券管理子会社を設立することを決定いたしました。なお、新子会社の概要は次のとおりであります。

1. 会社名 株式会社あしぎんインベストメント・マネジメント（仮称）
2. 資本金 150 億円程度（当行 100%出資）
当初現金により設立し、その後株式 300 億円程度の現物出資を行う予定
3. 設立時期 平成 15 年 6 月中を予定
4. 業務内容
 - (1) 現物出資および購入により当行から取得する株式の運用ならびに計画的な売却
 - (2) 当行からの有価証券管理業務の受託

期末発行済株式数及び期中平均株式数

（単位：株）

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,880,355	884,728,051
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

比較貸借対照表（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	390,889	281,991	108,898
一 口 一 金	7,548	3,357	4,190
買 入 金 債 権	19,965	21,207	1,241
商 品 有 価 証 券	4,539	8,211	3,672
金 銭 の 信 託	1,631	-	1,631
有 価 証 券	638,915	780,048	141,132
貸 出 金	4,014,888	3,982,624	32,263
外 国 為 替 産 産	2,374	1,563	810
そ の 他 資 産	39,710	44,835	5,124
動 産 不 動 産	30,369	28,917	1,451
繰 延 税 金 資 産	138,766	165,973	27,207
支 払 承 諾 見 返 金	68,525	72,185	3,660
貸 倒 引 当 金	90,183	97,583	7,399
投 資 損 失 引 当 金	166	134	31
資 産 の 部 合 計	5,267,775	5,293,199	25,424
（ 負 債 の 部 ）			
預 譲 渡 性 預 金	4,941,742	4,873,786	67,955
売 渡 手 形 金	7,000	200	6,800
借 入 用 金	41,300	53,300	12,000
外 国 為 替 債 権	65,000	84,000	19,000
社 会 的 為 替 債 権	555	524	30
そ の 他 負 債	30,000	30,000	-
賞 与 引 当 金	28,581	41,176	12,595
退 職 給 付 引 当 金	670	900	230
債 権 売 却 損 失 引 当 金	3,738	1,659	2,079
支 払 承 諾	6,153	5,462	691
支 払 承 諾	68,525	72,185	3,660
負 債 の 部 合 計	5,193,266	5,163,194	30,071
（ 資 本 の 部 ）			
資 法 定 本 準 備 金	-	147,429	147,429
資 本 準 備 金	-	114,612	114,612
利 益 準 備 金	-	113,917	113,917
そ の 他 の 剰 余 金	-	695	695
任 意 積 立 金	-	112,530	112,530
当 期 未 処 分 利 益	-	48	48
（ は 当 期 未 処 理 損 失 ）	-	112,578	112,578
当 期 純 利 益	-	128,092	128,092
（ は 当 期 純 損 失 ）	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	19,499	19,499
自 己 株 式	-	8	8
資 本 の 部 合 計	-	130,004	130,004
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 本 剰 余 金	147,429	-	147,429
資 本 剰 余 金	2,082	-	2,082
資 本 準 備 金	2,082	-	2,082
利 益 剰 余 金	71,062	-	71,062
当 期 未 処 分 利 益	71,062	-	71,062
（ は 当 期 未 処 理 損 失 ）	-	-	-
当 期 純 利 益	71,062	-	71,062
（ は 当 期 純 損 失 ）	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,941	-	3,941
資 本 の 部 合 計	74,508	-	74,508
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5,267,775	5,293,199	25,424

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（金額単位：百万円）

科 目	平成14年度	平成13年度	増減額
経常収益	122,417	118,966	3,451
資金運用収益	97,243	102,447	5,204
（貸出金利息）	（86,125）	（89,969）	（3,844）
（有価証券利息配当金）	（8,061）	（7,295）	（766）
役務取引等収益	14,047	12,617	1,429
その他業務収益	8,223	732	7,491
その他経常収益	2,902	3,169	266
経常費用	180,271	262,404	82,132
資金調達費用	12,718	18,534	5,816
（預金利息）	（5,510）	（10,259）	（4,748）
役務取引等費用	3,667	3,282	384
その他業務費用	370	359	10
営業経費	56,482	60,015	3,533
その他経常費用	107,033	180,210	73,177
経常利益 （は経常損失）	57,853	143,437	85,583
特別利益	406	877	471
特別損失	244	2,194	1,949
税引前当期純利益 （は税引前当期純損失）	57,692	144,754	87,062
法人税、住民税及び事業税	92	99	7
法人税等調整額	13,277	16,761	30,038
当期純利益 （は当期純損失）	71,062	128,092	57,030
前期繰越利益	-	15,513	15,513
中間配当額	-	-	-
利益準備金積立額	-	-	-
当期末処分利益 （は当期末処理損失）	71,062	112,578	41,516

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

(金額単位：百万円)

科 目	14年度	13年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	71,062	112,578	41,516
損 失 処 理 額	2,082	112,578	110,496
任意積立金取崩額	-	48	48
固定資産圧縮積立金取崩額	-	48	48
利益準備金取崩額	-	695	695
資本準備金取崩額	2,082	111,835	109,752
次 期 繰 越 利 益 (は 次 期 繰 越 損 失)	68,979	-	68,979

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり配当金の内訳は次のとおりであります。

	平成14年度			平成13年度			比較		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第一回甲種 優先株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第二回甲種 優先株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第一回乙種 優先株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-

役員の変動について（内定）

1. 新任取締役候補者

平成 15 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において次のとおり就任予定。

取締役 村 田 稔（現 執行役員 北栃木・今市地区統括 兼 大田原支店長）
取締役 小谷野 静 夫（現 執行役員 栃木・鹿沼地区統括 兼 栃木支店長）

2. 新任監査役候補者

平成 15 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において次のとおり就任予定。

監査役 中 野 充（現 監査部長）
監査役（社外）小 菅 充（元 栃木県副知事）

新監査役候補者 小菅 充 氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

3. 退任予定取締役

平成 15 年 6 月 26 日付で退任が予定されている取締役は次のとおり。

専務取締役 篠 田 洋 行
常務取締役 池 田 壯
常務取締役 小 野 勝
常務取締役 田 村 秀 一（親会社「株式会社あしぎんフィナンシャルグループ」取締役の専任）
取締役（社外）藤 井 清（親会社「株式会社あしぎんフィナンシャルグループ」取締役の専任）

4. 退任予定監査役

平成 15 年 6 月 26 日付で退任が予定されている監査役は次のとおり。

常勤監査役 沼 口 菊 郎
監査役（社外）田 島 一 郎

5. 新任執行役員予定者

平成 15 年 6 月 26 日開催の定時株主総会後の取締役会で選任予定。

執行役員 大 栗 康 洋（現 宇都宮支店長）
執行役員 菊 池 勝 博（現 融資審査部長）
執行役員 高 山 兼 人（現 業務統括部長）
執行役員 渡 辺 純 一（現 太田支店長）

6. 退任執行役員予定者

平成 15 年 6 月 26 日付で退任が予定されている執行役員は次のとおり。

執行役員 南埼玉・東京地区統括 兼 東京支店長 磯 部 光 雄
執行役員 足利・佐野地区統括 兼 足利支店長 黒 駒 富 夫

以 上

新任取締役候補者略歴

むらた　みのる

村　田　　稔

(現 執行役員 北栃木・今市地区統括 兼 大田原支店長)

昭和21年10月1日生(56歳) 栃木県那須郡湯津上村出身
昭和40年 3月 大田原高等学校卒業
昭和40年 4月 足利銀行入行
古河東支店長、大田原南支店長、融資業務部長、融資企画部長、
融資第一部長
平成12年6月 執行役員 就任
北栃木・今市地区統括 兼 大田原支店長(現職)

こやの　しずお

小谷野　静　夫

(現 執行役員 栃木・鹿沼地区統括 兼 栃木支店長)

昭和22年 8月 5日生(55歳) 茨城県結城市出身
昭和46年 3月 立教大学経済学部卒業
昭和46年 4月 足利銀行入行
中禅寺支店長、仙台支店長、佐野支店長、県庁内支店長
平成13年6月 執行役員 就任
栃木・鹿沼地区統括 兼 栃木支店長(現職)

新任監査役候補者略歴

なかの みつる

中野 充

(現 株式会社あしぎんフィナンシャルグループ監査部長、足利銀行 監査部長)

昭和23年11月29日生(54歳) 群馬県富岡市出身
昭和47年 3月 高崎経済大学経済学部卒業
昭和47年 4月 足利銀行入行
宇都宮北支店長、渋川支店長、大阪支店長、本部審議室副室長
高崎支店長
平成14年 6月 監査部長(現職)
平成15年 3月 (株)あしぎんフィナンシャルグループ 監査部長(現職)

こすげ みつる

小菅 充

(元 栃木県副知事)

昭和 8年 5月18日生(70歳) 栃木県宇都宮市出身
昭和31年 3月 北海道大学農学部農学科卒業
昭和31年 4月 栃木県庁入庁
昭和62年 4月 栃木県農務部長
平成 元年 4月 栃木県教育長
平成 6年 4月 栃木県出納長
平成 8年 6月 栃木県副知事
平成12年 6月 栃木県副知事 退任

(参考)

異動後の取締役・監査役一覧(6月26日付予定)

取締役頭取(代表取締役)	日向野 善 明
常務取締役	槇 田 光 一
常務取締役	村 田 稔(1)
常務取締役	小谷野 静 夫(1)
常勤監査役	中 野 充(2)
監査役	関 哲 夫
監査役(社外)	石 嶋 吉 造
監査役(社外)	小 菅 充

以上

- (1) 平成15年6月26日の定時株主総会後の取締役会において、村田 稔、小谷野静夫は常務取締役に就任する予定であります。
- (2) 平成15年6月26日の定時株主総会後の監査役会において、中野 充は常勤監査役に就任する予定であります。

なお、監査役 石嶋吉造、小菅 充は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。